

(2) 平成24年度アクションプラン対象施策一覧表

① 「震災からの復興・再生並びに災害からの安全性向上」対象施策

政策課題	対象災害	重点的取組	施策名	施策概要	指摘事項(10月5日時点)	実施期間	H24年度概算要求額(H23予算額)	府省名	概算要求内容に対する指摘事項
災害から命・健康を守る	地震	地震発生時に必要な情報の住民へのより正確かつ迅速な伝達	緊急地震速報の予測精度向上に関する研究	巨大地震の断層面の広がりにも即時的に対応できる手法、また、広域に地震が連続的に発生した場合にも対応する処理手法を開発し、震度の予測精度を向上させると同時に、より迅速な緊急地震速報の発表に結びつける。 <b>【2年以内に実用化】</b>	文科省が保有する地震観測網の有効利用を含め、文科省と連携すること。	H21 - H25	5百万 (H23予算額: 6百万)	国土交通省	
			津波予測情報の高度化と津波防災体制の強化	巨大地震に対しても地震発生直後に地震規模を精度よく推定する手法を開発するとともに、沖合で実際に観測された津波データを用い、津波が沿岸に到達する前に高精度の津波予測・浸水地区予測を行う手法を開発する。また、観測データの提供体制の強化を検討する。 <b>【2年以内に実用化】</b>	文科省の「緊急津波速報(仮称)」の実現に向けた観測・研究開発」と適切な役割分担により連携して実施すること。	H21 - H25	6百万+海岸事業費の内数 (H23予算額: 8百万+海岸事業費の内数)	国土交通省	
	津波	発生した津波の情報のより迅速、正確な把握	「緊急津波速報(仮称)」の実現に向けた観測・研究開発	日本海溝・南海トラフ沿いに稠密なりアルタイム地震計・水圧計による観測網を設置し、津波・地震・地殻変動の観測を行い、地震・津波の発生機構の解明、地震・津波の早期検知に資するとともに、これらを用いた、津波の規模等の正確な予測、住民への迅速な情報伝達を行うためのシステムの研究を行う。 <b>【5年以内に実用化】</b>	緊急津波速報にかかるシステム開発について、気象庁と意見交換を密に行い、合意形成を進めつつ開発を進めることにより、システムの実用につなげる。また、国交省の「津波予測情報の高度化と津波防災体制の強化」と適切な役割分担により連携して実施すること。	H24 - H26	25,468百万 (新規)	文部科学省	本施策で開発すべき津波情報の即時予測に関するプロトタイプについて、気象庁のニーズ、技術移転のプロセスを気象庁と合意、明確化した上で、開発すること。さらに、関係機関の役割分担を明確にするとともに、関係機関の間で適切な調整が行える体制を整えること。
			消防活動の安全確保のための技術に関する研究開発	津波現場にいる生存者を発見し、速やかに救出するために、無人ヘリ等による偵察技術と監視技術の開発及び水やガレキが滞留している領域でも消防活動を可能とする踏破技術と救助技術の開発を行う。 <b>【5年以内に実用化】</b>	航空機搭載高分解能SAR等、他の防災監視体制と連携して実施すること。	H23 - H27	85百万の内数 (H23予算額: 58百万)	総務省	
		津波現場からのより確実な人命救助	自然災害対応ロボットの研究開発	津波被害後に瓦礫の散乱した水中(海、ヘドロ等)や建物倒壊後の瓦礫の内部における被災者捜索を行うための、高度な人体センシング技術を搭載した災害対応ロボットを開発するとともに、運用・維持体制の検討を行う。 <b>【一部5年以内に実用化】</b>	自然災害対応ロボットの機能、スペック、導入コストに関して、ユーザーとなる予定の官庁、機関との合意を形成した上で実施すること。	H24 - H28	228百万の内数 (新規)  (注1)	文部科学省	

政策課題	対象災害	重点的取組	施策名	施策概要	指摘事項(10月5日時点)	実施期間	H24年度概算要求額(H23予算額)	府省名	概算要求内容に対する指摘事項
災害から命・健康を守る	津波	被災者に対するより迅速で的確な医療の提供と健康の維持	大規模災害時の医療の確保に関する研究	今回の震災における長期にわたる災害医療の対応を検証し、これまでのDMATを中心とした災害医療システムにおける多様な課題を抽出することによって、今後の対応策検討し、DMAT活動要領等に反映することにより、急性期災害医療体制及び中長期の災害医療体制の再構築を図る。 <b>【2年以内に実用化】</b>	地域の実情に合わせた効果的な連携体制となるようDMATの在り方を検討すること。	H24 - H25	7百万 (新規)	厚生労働省	
			東日本大震災における被災者の健康状態等及び大規模災害時の健康支援に関する研究	東日本大震災の被災者の健康状態等を継続的に把握し、必要に応じて専門的なケアにつなげるとともに、今後の支援体制や将来の大規模災害発生時の保健活動の在り方について、健康調査を通して研究する。特に、特別な配慮が必要な母子や高齢者(認知症患者)については、適切な支援等を行うための指針等を作成する。 <b>【一部2年以内に実用化】</b>	本施策により新たな研究課題が判明した場合には、別途疫学的な研究等も実施すること。	H23 - H33	350百万 (新規)	厚生労働省	
	放射性物質による影響	放射性物質による健康への影響に対する住民への不安を軽減するための取組	放射線の人体・環境への長期影響の軽減に向けた取組	福島県における住民等の安全・安心を確保するため、放射線影響の低減に向けた取組、放射線被ばくの影響に関する健康調査、低線量放射線の影響研究を実施する。 <b>【一部2年以内に実用化】</b>	医療の実施・支援等については、厚労省、自治体、大学、医療機関等と連携し、一体的かつ総合的な取り組みを行うこと。	H24 - H33	547百万 (新規)	文部科学省	本施策のうち、「復旧作業員の健康追跡調査の実施」「緊急被ばく医療研究の強化」「環境放射線による被ばく影響機構研究」に係る研究開発部分(547百万円)をAP対象とする。
		放射性物質により汚染された大量の災害廃棄物等の安全かつ低コストな処理	放射性物質による下水汚泥汚染機構と対応指針検討	放射性物質の下水道への移行経路の解明、下水道管渠内および下水処理施設内での挙動の解明、様々な埋立環境下における下水汚泥中の挙動の解明を研究し、下水汚泥の適切な処理・埋立・有効利用方法に係る対策技術を指針としてまとめる。 <b>【2年以内に実用化】</b>	環境省の「災害・放射能と環境に関する研究の一体的推進」との連携により実施すること。	H23 - H24	下水道事業費の内数 (H23予算額) 下水道事業費の内数	国土交通省	
		災害・放射能と環境に関する研究の一体的推進	放射能汚染廃棄物等の安全かつ効率的な処理技術・処理・除染システムを確立し、技術指針・マニュアルを策定する。また、様々な環境媒体及び生物・生態系における放射性物質等の動態解明・モデル化とリスク評価・環境修復再生の手法開発等を実施し、特に水環境中の放射性物質については、底質に蓄積されることから、水生生物の生育・繁殖への影響等を調査し、維持すべき水準等について併せて検討を行う。 <b>【一部2年以内に実用化】</b>	国交省の「放射性物質による下水汚泥汚染機構と対応指針検討」との連携により実施すること。	H24 - H27	1,020百万および国立環境研究所運営費交付金の内数 (新規)	環境省	復旧・復興対策経費の比重が高いことに鑑み、同経費の趣旨との整合性について検証が必要。	

政策課題	対象災害	重点的取組	施策名	施策概要	指摘事項(10月5日時点)	実施期間	H24年度概算要求額(H23予算額)	府省名	概算要求内容に対する指摘事項
災害から仕事を守り、創る	地震	産業施設の火災等の二次災害防止機能の強化	石油タンクの地震・津波時の安全性向上及び堆積物火災の消火技術に関する研究	連動型巨大地震に備えて、石油コンビナートでの強震動予測、津波時の石油タンクの損傷防止策及び被害予測に関する研究を行い、津波対策を盛り込んだ技術基準と石油タンク被害評価システムを作成する。また、震災後のガレキや金属スクラップなどの堆積物の火災予防対策、消火対策の研究を行い、堆積物の火災に対する消火活動マニュアルを作成する。 <b>【5年以内に実用化】</b>	効率的、効果的な研究を行い、早急に消防活動に生かすこと。	H23 - H27	82百万 (H23予算額: 56百万)	総務省	
			多様化する火災に対する安全確保	東日本大震災で発生した火災の発生原因・延焼要因を調査分析し、予防技術・被害予測・防火対策に関する研究を行う。また、今後の利活用推進が予測される再生可能エネルギーの利活用における火災危険性に関する研究を行い、安全な消防活動の方策を明らかにする。 <b>【5年以内に実用化】</b>	効率的、効果的な研究を行い、早急に消防活動に生かすこと。	H23 - H27	66百万 (H23予算額: 49百万)	総務省	
	地震津波	革新的技術を活用した被災地での起業と産業競争力強化	中小企業技術革新挑戦支援事業	SBIR施策の1つとして、探索研究・実証実験の段階から中小企業者の挑戦的な研究開発を支援することで、中小企業者の革新的技術シーズを利活用することにより、被災中小企業者による被災地域の産業復興を促進し、被災地域の雇用創出に寄与する。 <b>【一部5年以内に実用化】</b>	F/S終了後、関係府省との連携により事業を実用化できる体制を構築して実施すること。	H24 - H28	50百万 (新規)	経済産業省	
			「地域イノベーション戦略支援プログラム」の一部	被災地域において、被災地自治体が主導し、地域の産学官金が連携したイノベーション推進協議会(仮称)を設置し、地域の強みを生かした優れた構想に基づく取組を関係府省が支援するシステムを構築する。これにより、被災地の経済発展及び雇用の拡大を目指す。本施策については、産学官連携による東北発科学技術・イノベーション創出プロジェクト(仮称)の一部と一体的に実施する。 <b>【一部5年以内に実用化】</b>	被災地の復興構想を踏まえて実施すること。	H24 - H33	1,504百万 (新規)	文部科学省	
			「産学官連携による東北発科学技術・イノベーション創出プロジェクト(仮称)」の一部	全国の大学等の優れた技術シーズを被災地域に結集し、東北経済連合会と連携による共同研究等で試作品開発等を行い、被災地の企業等による事業化を実現することにより、東北経済の復興・雇用の創出を目指す。 <b>【5年以内に実用化】</b>	東北経済連合会との連携により、効果的、効率的に実施すること。	H24 - H33	4,861百万 (新規)	文部科学省	
	津波	津波被害からの農場・漁場の早期再生	東北海洋生態系の回復支援と沿岸海洋産業の復興支援	全国の人材や知見を結集して、震災前後で海洋環境や生態系が大きく異なってしまった東北沖に関して、海洋環境の調査と海洋生態系変動メカニズムの解明を行い、得られた知見を地元漁協、自治体等に提供する。 <b>【一部2年以内に実用化】</b>	他省庁、自治体との連携により、地元漁協、漁業者のニーズに合致した調査研究結果を提供可能とする体系的な仕組みを構築した上で調査を行うこと。	H23 - H32	1,502百万の内数 (注2)	文部科学省	アクションプランの目標達成に不可欠な下記の項目の実行を、今後フォローアップしていく。 ・東北太平洋沿岸の漁協、自治体等のニーズを反映した調査・分析の計画を立案し、実行する。 ・平成24年度末までに、調査結果・分析結果をとりまとめ、東北太平洋沿岸の漁協、自治体等に提供する。

政策課題	対象災害	重点的取組	施策名	施策概要	指摘事項(10月5日時点)	実施期間	H24年度概算要求額(H23予算額)	府省名	概算要求内容に対する指摘事項
災害から仕事を守り、創る	津波	強い競争力をもつ新しいかたちでの農林水産業の再生	新食料供給基地建設のための先端技術展開事業	農林水産・食品分野の技術シーズの最適化を行い、産業への導入を促進するとともに、中長期的には、被災地で計画されている大規模な土地利用の見直し等に対応し多数の技術シーズを組合せて最適化し、生産コスト半減、収益率2倍を達成する技術体系を確立し、被災地内外に普及する。 <b>【一部2年以内に実用化】</b>	農業における土地利用の大規模化、水産業における協業化を通して目標を達成すること。	H24 - H29	1,006百万 (新規)	農林水産省	
			ゲノム情報を活用した家畜の革新的な育種・繁殖・疾病予防技術の開発	家畜のゲノム情報を活用して、東北地方の畜産資源に対してDNAマーカーを利用した選抜育種や繁殖サイクルを短縮させるための技術の実証、慢性疾病についてのワクチン開発を行い、畜産農家へ普及させる。 <b>【一部5年以内に実用化】</b>	効率的、効果的、迅速に実施し、早期に実現させること。	H24 - H28	380百万 (新規)	農林水産省	アクションプランの目標達成に不可欠な下記の項目の実行を、今後フォローアップしていく。 ・ 公募要件として、東北地方の畜産資源の活用を明示する。 ・ 研究開発段階から被災自治体(岩手県、宮城県、福島県等)の畜産試験場の参画を促す。 ・ 平成28年度末までに、被災自治体の試験研究機関において、飼料利用性、抗原性、繁殖性に関するDNAマーカーを用いた育種技術、超早期妊娠診断技術、省力化ワクチンの開発の成果の実証を開始する。
	放射性物質による影響	農地・森林等における放射性物質のより効果的・効率的な除染	放射性物質による環境汚染の対策	放射性物質による土壌等の汚染について、除染技術、除染土壌の保管、処理技術について、実用可能な対策技術の実証試験、放射性物質汚染土壌等の実用的な対策技術を示し、放射性物質汚染地域の再生・復興を促進する。 <b>【2年以内に実用化】</b>	・除染に関する緊急実施基本方針及び放射性物質汚染対処特別措置法に基づき、関係省庁、自治体等と適切な役割分担により連携して実施すること。 ・内外の知見を総動員して対応し、迅速な研究開発とその成果の実用化を図ること。	H24 - H25	5,664百万 (新規)	環境省	
			農地・森林等の放射性物質の除去・低減技術の開発	高濃度汚染地域における農地土壌の除染技術体系の構築・実証及び処分技術、放射性物質を含む作物等の安全な減容・安定化技術、森林内の放射性物質由来の影響低減技術の開発を総合的に実施する。 <b>【2～5年以内に実用化】</b>	・除染に関する緊急実施基本方針及び放射性物質汚染対処特別措置法に基づき、関係省庁、自治体等と適切な役割分担により連携して実施すること。 ・内外の知見を総動員して対応し、迅速な研究開発とその成果の実用化を図ること。	H24 - H26	274百万 (新規)	農林水産省	
			環境修復等に関する開かれた研究拠点の形成と除染手法の早期確立・提供	水、土壌等を対象とした除染技術・廃棄物処理技術(環境修復技術)の開発・評価・実証を行い、その成果及び環境修復技術の適用性を示し、自治体等が実施する環境修復戦略策定の支援を行う。 <b>【一部2年以内に実用化】</b>	・除染に関する緊急実施基本方針及び放射性物質汚染対処特別措置法に基づき、関係省庁、自治体等と適切な役割分担により連携して実施すること。 ・内外の知見を総動員して対応し、迅速な研究開発とその成果の実用化を図ること。	H23 - H32	4,437百万の内数 (注3)	文部科学省	除染に関する新規の技術を開発し、2年以内に実証実験を実施することに鑑み、内外の知見を踏まえ、有望と考えらえる技術の特定を急ぐべきである。

政策課題	対象災害	重点的取組	施策名	施策概要	指摘事項(10月5日時点)	実施期間	H24年度概算要求額(H23予算額)	府省名	概算要求内容に対する指摘事項
災害から住まいを守り、造る	地震	既存構造物の耐震性、耐火性の向上	電磁波(高周波)センシングによる建造物の非破壊健全性検査技術の研究開発	マイクロ波、ミリ波、テラヘルツ波等の様々な周波数帯域の電磁波を、診断する材質に応じて適切に選択して応用することにより、化粧板等に覆われて骨格を目視診断できない被災家屋等を非破壊で効率的に診断する電磁波センシングの基盤技術を確立する。 【5年以内に実用化】	開発されるセンシング技術のスペック、コストについて、ユーザーとなる地方自治体、建築・土木事業者と密接に連携し、そのニーズを把握して実施すること。	H23 - H27	情報通信研究機構運営費交付金の内数	総務省	
			E-ディフェンスを活用した社会基盤研究	実大三次元震動破壊実験施設を活用し、各種建築物・構造物、地盤などを対象に、震動実験研究を行い、新しい減災技術を開発・検証する。実験の検討対象は、平成23年東北地方太平洋沖地震を踏まえ、継続時間の著しく長い長周期の海溝型巨大地震の揺れに対する対応とする。【一部5年以内に実用化】	今後の発生が懸念される東海・東南海・南海地震を想定した具体的な耐震対策を明確に設定した研究を行うこと。	H23 - H27	5,752百万の内数(注4)	文部科学省	施設整備においても、継続時間の著しく長い長周期の海溝型巨大地震に対する対応に限りAP対象とする。
		新設構造物の耐震性、耐火性の飛躍的向上	海溝型巨大地震等の地震特性を踏まえた建築物の耐震性能設計技術の開発	海溝型や直下型の巨大地震に備え、超高層や大空間構造を含む建築物の地震観測記録を分析することにより、地表面の「地震動」と建築物の耐震性能評価に用いる「地震力」との関係を明らかにし、建築物と地盤の特性の双方を考慮した地震力評価手法、地震観測結果に基づく地盤を含めた効率的な耐震改修技術の開発を行う。【2年以内に実用化】	研究成果を早急に技術基準等に反映させ、早期の実用化を行うこと。	H22 - H24	97百万(H23予算額:90百万)	国土交通省	
			非構造部材(外装材)の耐震安全性の評価手法・基準に関する研究	タイル・モルタル等の湿式外装材については、中規模以下の地震でも被害が発生することが確認されており、東日本大震災では剥離・剥落等の被害が多数報告されている。そこで、建築物の外装材を対象に、地震時の剥落防止の為に各種技術基準や標準仕様等の整備、ならびに地震後の健全性を評価・確認するための評価方法の整備を目指す。【5年以内に実用化】	研究成果を早急に技術基準等に反映させ、早期の実用化を行うこと。	H24 - H26	15百万(新規)	国土交通省	
			建築物や構造物の耐震性、耐火性の強化に資する材料の創出	今後発生が懸念される地震・津波に備え、構造物の耐震性と耐火性の飛躍的向上に資する低コスト高強度材料・耐熱材料等の構造材料や補修技術を開発し、被災地における新設構造物、あるいは被災した構造物の補修にこれら材料や技術を用いることにより、工期を短縮し、コストを削減しつつ、社会インフラの耐震性を向上させる。【5年以内に実用化】	成果利用の事業主体と連携し、対象とする構造物を明確にした上で、効率的、効果的に研究開発を推進し、早期の成果目標達成を図ること。	H23 - H27	物質・材料研究機構運営費交付金の内数	文部科学省	日本再生重点化措置への要望額の比重が高いことに鑑み、同措置の趣旨との整合性について検証が必要。

政策課題	対象災害	重点的取組	施策名	施策概要	指摘事項(10月5日時点)	実施期間	H24年度概算要求額(H23予算額)	府省名	概算要求内容に対する指摘事項
災害から住まいを守り、造る	地震	より低コストな液状化被害防止	市街地における低コスト液状化対策技術に関する研究	市街地における液状化対策を、街区外周の道路部分を活用して地区単位で面的に整備するための設計・施工法の研究開発を行い、一括施工による宅地の液状化対策費の軽減と、個々の住宅所有者の負担軽減を図る。また、この成果を国の技術的指針類に反映させる。【5年以内に実用化】	民間技術も活用し、効率的、効果的な研究により早期の実用化を図ること。	H24 - H26	15百万の内数(新規)	国土交通省	
	津波	地理的条件を考慮した住まいの配置とまちの設計による津波被害の軽減	津波が越えても壊れにくい防波堤構造の開発	繰り返し来襲する津波に対して、津波の第一波で倒壊せず、第二波目以降にもある程度の津波減災効果を保持する防波堤・防潮堤とするために、効率的かつ効果的な改良方策を開発し、技術基準に反映する。【2年以内に実用化】	防波堤を利用する自治体の実情、ニーズを踏まえて研究開発を実施すること。コスト縮減のための効果的・効率的な研究開発を実施すること。	H23 - H25	港湾事業費(H23年度3次補正予算)の内数	国土交通省	
			大規模地震・津波に対する河川堤防の複合対策技術の開発	堤防の被災メカニズムを解明し、河川堤防の浸透、液状化等を複合的に評価する技術を開発するとともに、複数の工法を組み合わせた合理的な河川堤防の浸透・地震対策技術を開発し、技術基準に反映する。【5年以内に実用化】	河川堤防を利用する自治体の実情、ニーズを踏まえて研究開発を実施すること。コスト縮減のための効果的・効率的な研究開発を実施すること。	H23 - H27	土木研究所運営費交付金の内数	国土交通省	
			防災力の向上に貢献する海溝型地震・津波に関する総合調査(仮称)	東北地方太平洋沖地震の全体像を明らかにするとともに、日本海溝、南海トラフや周辺域における地震・津波について総合的に調査する。また、東北地方太平洋沖において精度の高い海底地殻変動観測網を整備して、海洋プレートの詳細な地殻変動研究観測を実施する。【一部5年以内に実用化】	得られたデータや知見を気象庁の予測に反映可能な体制を構築すること。	H24 - H30	1,953百万(H23予算額:567百万)	文部科学省	
	大量の災害廃棄物のより迅速、円滑な処理	災害廃棄物の迅速・円滑な処理を目指した処理技術・システムの研究	大量に発生した災害廃棄物の把握、運搬、一時保管、分別、焼却等の一連の過程を迅速化するための研究開発を行い、震災廃棄物対策指針に取り入れる。さらに、今後の震災に備えて、各自治体で立案する災害廃棄物処理計画に活用する。【2年以内に実用化】	各自治体や利用しやすい形で災害廃棄物処理の指針をまとめること。	H24 - H25	環境研究総合推進費の内数(新規)	環境省		

政策課題	対象災害	重点的取組	施策名	施策概要	指摘事項(10月5日時点)	実施期間	H24年度概算要求額(H23予算額)	府省名	概算要求内容に対する指摘事項
災害からモノ、情報、エネルギーの流れを確保し、創る	地震	地震災害時に必要な情報のより迅速かつ確実な伝達	通信・放送ネットワークの耐災害性強化のための研究開発	災害時の情報伝達の基盤となる通信・放送ネットワークの耐災害性強化のため、①携帯電話をはじめとする通信ネットワーク全体の災害時の輻輳を軽減する技術、②通信・放送インフラが地震・津波等で損壊しても、直ちに自律的にネットワークを構成し通信を確保する技術等の研究開発・実証実験を行い、災害に強い通信・放送ネットワークを構築する。 <b>【一部5年以内に実用化】</b>	通信・放送事業者に加え、情報のエンドユーザーとなる自治体、住民等のニーズを的確に施策に反映させること。	H24 - H26	3,300百万 (新規)	総務省	
			大規模広域型地震被害の即時推測技術に関する研究	大規模広域型地震後の初動対応の迅速化と二次災害リスクの減少に資するため、地震発生直後の国土交通省地震計ネットワークおよび他機関の地震観測記録を合わせた統合処理により地震動分布を推定し、河川施設・道路施設等の被災状況を即時的に推測する手法を開発し、緊急対応の意思決定を支援する情報を迅速に提供する。 <b>【5年以内に実用化】</b>	効率的、効果的に研究を行い、早期の実用化を図ること。	H23 - H26	13百万 (H23予算額: 7百万)	国土交通省	
			航空機SARによる大規模災害時における災害状況把握	広範囲(幅10km×長さ50km程度)の地上の状況を上空から瞬時に把握し、災害時等における建物や車等の状態の精密分析を可能にすることで災害復旧作業の最適化等に資するため、航空機搭載高分解能SAR(合成開口レーダ)を用いた30cm分解能データの高速解析の高速化(1時間以内の解析)および観測データの判読手法の標準化を実現し、迅速な被害状況把握を可能とする。 <b>【一部5年以内に実用化】</b>	観測衛星による防災監視体制と連携し、互いの役割分担を明確にし、迅速に必要な精度のデータを提供すること。	H23 - H27	情報通信研究機構運営費交付金の内数  (注5)	総務省	
	地震災害時の電力、ガス、上下水道のより迅速な機能回復	水道システムに係るリスクの低減対策研究	東日本大震災により、浄水処理に必要な塩素、活性炭、処理のための電力が逼迫している状況にある。このため、水道水源における障害生物の発生実態の把握等を行うとともに、より効果的な水道システムのリスク低減対策手法の開発に係る研究を行い、浄水処理に必要な薬剤や電力を低減する。 <b>【5年以内に実用化】</b>	水道事業の実施主体となる自治体との連携を図って、効果的に施策を実施すること。	H24 - H26	5百万 (新規)	厚生労働省		
		東北復興次世代エネルギー研究開発プロジェクト	①災害に強い電力供給システム、②スマートエネルギーシステムを支える電池技術、③(a)地中熱、小規模地熱発電技術、(b)藻類バイオマスによるエネルギー生産技術に関する研究開発、モデル実証を5年以内に実施し、東北地方への先行導入することにより、東北地方のエネルギー供給の安定性を向上させる。 <b>【一部5年以内に実用化】</b>	エネルギーシステムの導入について、地方自治体、民間、関連省庁との連携を密接に行い、達成目標について関係主体の合意を得ながら実施すること。	H23 - H32	70,620百万の内数 (新規)  (注6)	文部科学省	復旧・復興対策経費の比重が高いことに鑑み、同経費の趣旨との整合性について検証が必要。	

政策課題	対象災害	重点的取組	施策名	施策概要	指摘事項(10月5日時点)	実施期間	H24年度概算要求額(H23予算額)	府省名	概算要求内容に対する指摘事項
災害からモノ、情報、エネルギーの流れを確保し、創る	津波	必要な物資を津波による孤立地域に的確に運ぶ物流の確保	陸域観測技術衛星2号(ALOS-2)、陸域観測技術衛星3号(ALOS-3)の研究開発	災害発生時に夜間・悪天候下においても高分解能で12時間毎に観測できるALOS-2を開発し、打ち上げる。衛星の観測情報と、船舶、航空機、ヘリコプター、地上観測網とを連携し、津波災害等に対して、被災情報等を迅速・的確に把握、提供する。【一部2年以内に実用化】	・ALOS-2の機能、仕様に関して、ユーザーとなる防災関連機関と合意を形成した上で実施すること ・ALOS-2と航空機搭載SARで相乗効果を発揮することが可能な運用体制で実施すること	H20 - H28	17,134百万の内数(H23予算額:6,137百万の内数) (注7)	文部科学省	実施府省における事業の一部がアクションプラン対象となっているが、アクションプラン対象部分に充てられる金額の特定が現時点で困難であり、適切な実施管理が必要。
		津波で通信が途絶した地域での必要な情報の確保	次世代情報通信技術試験衛星の開発加速の検討(災害発生時の通信手段の確保)	災害により地上通信網に被害が出た状況でも、安定して災害情報伝達及び連絡を可能とする衛星通信システムを構築するため、次世代情報通信技術試験衛星の開発を実施し、衛星・地上共用の小型携帯電話での直接通信を可能とする技術の開発、被災地に通信能力を集中し、小型・省電力の地上装置により直ちにインターネット接続環境を確保できる技術の開発等により、災害発生時等において必要な場所に早急に地上ネットワークを再構築できるシステムを開発し、利用実証を行う。【一部5年以内に実用化】	実証試験後の実用の体制等について、他省庁、民間との連携も含めて、合意を形成した上で実施すること。	H24 - H31	1,000百万の内数(新規) (注8)	文部科学省	実施府省における事業の一部がアクションプラン対象となっているが、アクションプラン対象部分に充てられる金額の特定が現時点で困難であり、適切な実施管理が必要。
	放射性物質による影響	放射性物質のより迅速な計測・評価および除染による、生産から消費における円滑な流通の確保	東京電力(株)福島第一原子力発電所事故に伴う放射性物質の長期的影響把握手法の確立	福島第一原子力発電所事故に伴う放射性物質の長期的な影響を把握するため、高効率な環境放射能モニタリング手法を試作・実用化し、放射性物質の包括的な移行挙動モデルを構築することにより高精度の汚染分布将来予測システムを開発し、その情報を分かり易く公開するための情報公開システムを開発する。【2年以内に実用化】	現在、放射線モニタリングについては、総合モニタリング計画に基づき、文科省中心に関係機関が連携した体制で実施されているが、中長期のモニタリング及び予測等の取組みについて、関係機関が連携した体制で実施すること。	H23 - H25	1,346百万(新規)	文部科学省	
			食品中の放射性物質に関する研究プロジェクト	平成23年度中に行われる食品中の放射性物質に関する暫定規制値の見直し作業の検証、食品中の放射性物質についての最適なモニタリング方法の開発と継続的なモニタリング、食品に付着した放射性物質を低減する方法についての情報提供ツールの開発及びその情報発信を実施する。【一部2年以内に実用化】	情報提供ツールによる開発・運用については、国民に誤解を与えないよう、正確かつ分かりやすい情報発信を行うこと。	H24 - H28	150百万(新規)	厚生労働省	

(注1) 本施策のうち、津波現場からのより確実な人命救助、地震で倒壊しがれきや崩れた土砂からのより迅速な人命救助に資するロボットの研究開発については、アクションプランの対象とする。

(注2) 本施策のうち、東北沖における海洋生態系への震災の影響に関する調査研究については、アクションプランの対象とする。

(注3) 本施策のうち、除染手法の早期確立・提供にかかる技術開発部分については、アクションプランの対象とする。

(注4) 本施策のうち、継続時間の著しく長い長周期の海溝型巨大地震に対する対応をアクションプランの対象とする。

(注5) 本施策のうち、災害状況を迅速に把握するためのデータ処理技術や解読技術の開発をアクションプランの対象とする。

(注6) 本施策のうち、5年以内に達成される技術開発をアクションプランの対象とする。

(注7) 本施策のALOS-2に関する研究開発のうち、必要な物資を津波による孤立地域に的確に運ぶ物流の確保、地震災害時に必要な物資を必要な場所に運ぶ物流の確保に資する研究開発については、アクションプランの対象とする。ALOS-3に関する研究開発はアクションプランの対象としない。

(注8) 次世代情報通信技術試験衛星の開発加速の検討のうち、津波で通信が途絶した地域での必要な情報の確保、地震災害時に必要な情報のより迅速かつ確実な伝達に資する研究開発については、アクションプランの対象とする。